

北海道経済対策推進本部 第7回本部会議 議事録

日時：令和4年12月15日（木）

16:05～16:25

場所：本庁舎3階 テレビ会議室

【土屋副知事】

これより、「北海道経済対策推進本部 第7回本部会議」を開催いたします。本日もオブザーバーとして道商連、市長会、町村会からご参加をいただいております。

それでは議事に入ります。議事の1「現下の経済状況」について、経済部ほか関係部長から説明をお願いいたします。

【中島経済部長】

はい。それでは現下の経済状況、資料1をご覧ください。11月末時点の原油石油製品などの価格推移でございますが、世界的な原油取引価格は足元ではやや下落してきておりますが、国内の石油製品価格は昨年と比べ高い水準で推移しております。暖房需要などが高まる冬場に向けまして、道民の皆様の生活や事業者の方々の経営環境がさらに厳しくなることが懸念されております。

スライド2でございます。続いて、企業経営者意識調査、10-12月期の調査について、11月14日までに回答があったものについて中間集計を行った結果をご紹介します。原材料価格高騰による影響に関しまして、経営への影響の度合いについて、全体の95.6%の企業が「影響がある」と回答しており、「大いに影響がある」、「影響がある」、「多少影響がある」と回答した企業の割合は、調査開始以降常に9割を超えておりまして、高い水準が続いております。

次に価格転嫁の状況についてでございますが、「5割以上は価格転嫁できている」と回答している企業は32.4%と前回から3.2ポイント増加しておりますが、「5割未満」、「必要だが全く価格転嫁できていない」と回答している企業が61.9%となっております。依然として価格転嫁が進んでいない状況がうかがえます。

次に、道の有効求人倍率でございます。令和2年4月の緊急事態宣言前後で大きく低下したものの、その後緩やかに上昇してきております。北海道労働局によりますと、10月の求人増加の主な産業としては、宿泊業・飲食サービス業やサービス業、卸売業・小売業、製造業、建設業、医療・福祉などが挙げられております。

人材確保に係る事業者の声として、宿泊業の方からは、「調理師不足のため、レストラン予約を7～8割に抑えてランチ営業も中止している」、「求人をかけているものの、問い合わせすらない状況」、「人手不足のため部屋の稼働率を下げている」、こうした声が聞かれております。また、食品製造業の方からは、「人手不足で仕事があっても断らなくてはならない状況」、「従業員の確保が困難であり、将来的な人員不足を見込んで一部工場を閉鎖した」「人手さえあれば業績は伸ばせるが、人手が足りず難しい。各地の同業者に加工を委託している」といった声がありました。

以降のスライドでは業種毎の事業者の方々の声を紹介させていただきます。

【宮田農政部長】

農業者・農業関係団体からは、生乳生産の抑制や子牛の販売価格の下落が続く生産環境は非常に厳しく、生産現場の経営努力だけでは対応できないことから、酪農経営の維持に資する対策や、肥料価格の高騰が続く中で、適正な施肥量の把握に向けた土壌診断を円滑に実施するための体制整備への支援、てん菜生産と製糖工場の維持に向けて、コロナ禍により需要が減少した道産てん菜糖の消費拡大に向けた対策について要望があったところです。

【山口水産林務部長】

漁業についてでございますが、原油価格が急激に上昇し高止まりが続いていることにより、漁船燃料などの生産コストが増加し、漁業経営に大きな影響が及んでおります。漁業関係団体からは、「経営安定に向け、国の漁業経営セーフティネット構築事業における漁業者負担の軽減などが必要」といった声が寄せられております。

【北村地域振興監】

離島地域の事業者、特に水産関係の事業者の方々におかれては、コロナ禍の影響による売上の減少、さらに燃油価格の高騰による輸送コストの上昇が重なりまして、経営が圧迫され大変厳しい状況にあるとして、道内離島町で構成する協議会から道に対しての支援の要望があったところでございます。

【千葉交通政策局長】

交通事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありまして、交通需要の回復を図るためには、切れ目のない事業展開が必要でありますことから、「引き続き、ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペーンの事業継続を求める」といった声があったところでございます。また、バス事業者の方からは、「生活バス路線の利用者は回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準には達しておらず、依然として厳しい状況にある」との声をいただいているところでございます。

【山崎観光振興監】

宿泊業からは、春から実施してきました各種旅行割引支援事業、需要喚起策に対する感謝の声が多く寄せられております。一方、北海道の感染状況の悪化に対する懸念の声も聞かれておりますが、多くの事業者から、インバウンドが本格的に回復するまでは、国内の旅行需要喚起策、この継続を望む声が多く寄せられております。また一方で、先ほども経済部長から話がありましたが、観光需要が回復していく中で、それを支える人材確保が課題となっております。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございました。議事の2「道の対策の改定」について、引き続き、経済部ほか関係部長から説明をお願いいたします。

【中島経済部長】

道では、本道経済への影響緩和や活性化に向けまして、「コロナ禍における価格高騰緊急経済対策」を策定し、各般の取組を進めてまいりましたが、本日、第4回北海道議会定例会におきま

して、238億7,000万円の予算が議決されたことに合わせまして、対策の改定を行うことといたしました。改定の概要及び改定版につきましては、参考資料としてお配りしているとおりでございます。

今回追加させていただく事業はスライドにあります11の事業でございます。事業内容につきましては、それぞれ担当の部長から説明させていただきます。

【宮田農政部長】

酪農生産基盤確保対策事業として、32億円を計上したところであり、この事業は、コストの削減に取り組む道内の酪農家5,565戸、牛の頭数で46万6,000頭に対し、今後の生産基盤を維持するため、優良な乳用牛群を確保するための繁殖経費として、1頭当たり6,800円を支援するものです。

次のページに移りまして、土壌診断体制整備緊急支援事業として5,000万円を計上したところであり、これは化学肥料の価格高騰を踏まえ、土壌診断を実施する農協などを対象に、土壌分析機器やその周辺機器の導入経費を補助率2分の1の範囲内で支援するものです。

次のページに移りまして、てん菜糖消費拡大推進事業として、1,000万円を計上したところです。これはてん菜糖と製糖工場の維持に向けて、てん菜糖の消費拡大に向けたPR動画やパンフレットを作成し、首都圏などにおいて、道産てん菜糖のプロモーションをJAグループ北海道や糖業3社と連携して実施するものです。

【山口水産林務部長】

漁業用燃油価格高騰緊急対策事業費といたしまして、6億5,900万円を計上しております。この事業は、先ほども説明いたしましたが、燃油価格高騰等の影響を受けている漁業者に対しまして、国の漁業経営セーフティーネット構築事業における、今年度の利用者積立金に相当する額を緊急的に支援するものでございます。補助率は10分の10以内となっております。以上です。

【中島経済部長】

まず、道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費として、15億8,000万円を計上してございます。この支援金は、新型コロナウイルス感染症による売上の減少に加えまして、エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者を広く支援することを目的としており、ご覧のとおり、「売上要件」と「エネルギーコスト要件」を満たす方々に対しまして、中小・小規模事業者であれば10万円、個人事業者であれば5万円を給付させていただくものでございます。

次に、人材確保緊急支援事業として2億円を計上しております。この事業は、コロナの影響からの事業回復に向けまして、人手不足が深刻な業種の道内事業所が、道内や道外に在住する方々を採用した場合に、事業所と就職者の双方に支援金等を支給するものでございます。

経済の活発化に伴い、食や観光関連をはじめとした多くの業種で人手不足が続いておりますことから、求職者については道内外を問わず広く対象とし、併せて、採用した事業所も対象とすることにより、人材確保を緊急的に支援しようとするものでございます。

なお、支給要件等につきましては現在調整を進めておりまして、申請受付につきましては、令和5年、来年の1月下旬頃を予定しております。

【北村地域振興監】

離島地域輸送緊急支援事業費補助金として約2,000万円を計上しております。この事業は、長期化するコロナ禍の影響などによりまして、水産物の売上が減少している離島地域の事業者の方々に対し、離島町を通じて、輸送コストの一部を補助するものであります。輸送費の負担が大きく、不利な状況にある離島地域の事業者の方々は、コロナ禍に加えて燃油価格の高騰などによりまして経営が圧迫されていることから、そうした負担の軽減を図るため、緊急・臨時の支援事業を実施するものであります。

【千葉交通政策局長】

はじめに、ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペーンといたしまして5億6,000万円を計上しております。本事業は、現在、販売期間を今年の12月まで、使用期間を来年1月までとしておりますが、今回の追加補正によりまして、事業期間を2ヶ月延長するものであります。販売期間を令和5年2月末まで、使用期間を令和5年3月までとしたところでございます。

次に、広域生活バス路線運行維持対策事業費補助金といたしまして、4,700万円を計上しております。本事業は、コロナ禍の影響を受ける生活バス路線の安定的な運行を図るため、路線の最適化を進めることを前提といたしまして、本年度限りの臨時的な措置として、運行費補助金の要件を緩和するものでございます。

【山崎観光振興監】

北海道旅行割引事業費として175億6,000万円を計上しております。これは1月以降の全国旅行支援、HOKKAIDO LOVE! 割の原資でございまして、国は一昨日、年明け以降の観光需要喚起策の実施につきまして、新たな行動制限が必要な事態が生じないことを前提に、来年1月10日から実施する旨を公表したところでございます。これに伴いまして、道といたしましても、国の制度を踏まえて、1月10日から3月31日まで事業を実施することといたしました。

今回、クーポンにつきましては、原則、電子クーポンでの運用とされるところでございますが、道では、週明けに宿泊事業者の皆様などへ電子クーポンに関する周知を行った上で、12月22日木曜日から販売を開始いたします。

なお、クーポンは、デジタル活用が困難な方でも利用できるよう、紙形式で受け取ることができるシステムを導入する予定でございます。以上でございます。

【京谷保健福祉部長】

地域づくり総合交付金のメニューであります、高齢者等の冬の生活支援事業、いわゆる「福祉灯油事業」についてでございますが、この事業は、低所得の高齢者や、障害者世帯などを対象とした、福祉灯油事業を行う市町村の取組を支援するものでございまして、現下の灯油価格の高止まりの状況を踏まえ、厳しい経済状況にある方々の支援ができるよう、交付基準額を1.5倍に引き上げるものでございます。

今後、地域づくり総合交付金の実施要綱の改正が行われた後、市町村に対して要望調査が行われることから、保健福祉部といたしましては、各市町村に対し、積極的な事業の取り組みについて働きかけることとしてございます。

【土屋副知事】

それでは、議事の3「地域の企業の取組事例」について、胆振総合振興局から説明をお願いいたします。

【谷内胆振総合振興局長】

胆振管内の企業の取組事例として、産業用ロボットを通じて地域の人材不足解消を目指す企業の取組を紹介いたします。紹介する企業は室蘭市の太平電気株式会社ですが、こちらは日本製鋼所の協力会社としまして、工場内の産業機械の整備や電気工事の施工・管理を行うとともに、人材不足や生産性向上といった地域の課題に目を向けて、産業用ロボット事業に取り組んできた企業であります。

コロナ禍では、世界的な部品等の供給不足によりまして、主要事業である電気工事の納期が遅延したり、多くの企業が、先行きの不透明感から設備投資を控えたことで受注が減少したりするなど厳しい状況となったところであります。

その一方で工場などでの密を回避するため、省人化のニーズが高まるとともに、人口減少の進展により、企業の人材確保が難しくなるなど、こうしたことを背景としまして、産業用ロボットの重要性がより高まってきたことから、ロボット事業を強化することとし、国の事業再構築補助金を活用しまして、活用拠点となるタイデシロボットセンターを今年5月に開設しております。

このセンターには産業用ロボットを11台展示しまして、実際にロボットの動きを見て、自社での活用をイメージしながら導入を検討できることから、すでにこれまで200名以上が見学に訪れており、人材不足対策や生産性の向上につながる産業用ロボットの導入を丁寧にサポートしているところであります。また、これまでロボットの操作技術を学ぶためには道外に出向く必要があったものを、こちらのセンターでの講習会が開催可能となり、地域の操作技術者の育成にも貢献をされています。

さらにこのセンターにはプログラミングで動く小型ロボットも展示いたしまして、小中高生等の見学を積極的に受け入れ、小さい頃からロボットに触れる機会を提供することで、将来、地域の基幹産業であるものづくりを支える人材にもつながることが期待されています。

同社では今後、地域の更なる人材不足を見据えて、ロボット技術やシステムインテグレータの仕事のPRを通じて、UIターンにより地域で働きたい人材を呼び込んでいくほか、ロボットでは対応できない、ヒトによる熟練したものづくり技術が労働者の高齢化で失われる懸念もありますことから、地域の企業が産業用ロボットを導入し、生産性を向上させることで、技術を継承する時間を確保する環境づくりにも取り組んでいくこととしております。

振興局としましても、地域のものづくり産業の活性化に資する取組として考えておりまして、引き続き、関係機関と連携しながら、こうした事業展開をしっかりと支援してまいります。

【土屋副知事】

最後に、経済部長から支援策ガイドブックについて説明をお願いします。

【中島経済部長】

参考資料3としてお配りさせていただいております、「コロナ禍における物価高騰等支援策ガイドブック」の本日(12/15)版を取りまとめましたのでお知らせいたします。各地方本部にお

かれましては、引き続き、施策の活用促進に向けて取組をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございました。各振興局におかれましては、各事業の活用促進に向けてご協力をお願いいたします。

それではオブザーバーを代表して道商連佐藤常務からお話をお願いいたします。

【北海道商工会議所連合会 佐藤常務理事】

北海道商工会議所連合会の佐藤でございます。本日は、発言の機会を頂戴いたしまして心からお礼を申し上げたいと存じます。

先ほど、現下の経済状況についてご説明いただきましたとおり、長引くコロナの影響に加えまして、原油価格・物価高騰によりまして、地域の中小企業の収益環境は大変厳しい状況が続いております。道の緊急経済対策では今般、238億に上る対策を追加していただきました。道におかれましては、対策の効果が最大限発揮されますよう、速やかな執行をお願いしたいと思います。

引き続き、地域や業界の声に耳を傾けていただくのとあわせまして、特に価格転嫁に関しましては、道民全体の機運醸成も必要でございます。北海道経済の活性化、デフレマインドの払拭に向けまして、全力で取り組んでいただきたいと思います。私からは以上です。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございました。それでは知事からお話をお願いいたします。

【知事】

本日、緊急経済対策関連の追加予算について議決をいただきました。物価高騰の影響緩和、需要喚起、人手不足への対応など、暮らしの安心、そして本道経済の活性化に向けて、いずれも大変重要なものになります。各本部においては、支援を必要とする道民の皆様、そして事業者の方々に対し、1日でも早くお届けをするために、早急に詳細を決定し、追加対策を広く周知するとともに、市町村や地域の支援機関などとも緊密に連携をして、迅速かつ効率的な執行に努めるようお願いをいたします。

一方で、本道においては、依然としてエネルギー原材料等の価格動向が見通すことができず、本道経済の先行きは厳しい状況が続くことが見込まれております。生活者の皆様、事業者の方々への支援に切れ目なく取り組んでいくことが強く求められております。

先ほどオブザーバーを代表し、道商連の方からコメントをいただいたわけではありますが、各本部員においては、現下の難局を乗り越えて、そして本道の社会経済活動を成長軌道に乗せていくために、この度取りまとめられた国の総合経済対策、こちらを有効に各活用していくことはもちろんのこと、引き続き地域の経済状況、そして支援のニーズなどの把握に最大限努めながら、必要な検討について幅広く行っていくように指示をいたします。よろしくお願いいたします。

【土屋副知事】

知事からご指示のあったことについて、各部・振興局等は必要な対応をお願いいたします。

以上をもって「北海道経済対策推進本部 第7回本部会議」を終了いたします。お疲れ様でした。